

持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言

長野県環境部長 高田 真由美

長野県における地域循環共生圏の取組（SDGs未来都市）

総合5か年計画とSDGs

しあわせ信州創造プラン2.0
(2018-2022)の策定



計画の施策とSDGsの目標を関連付け
環境・経済・社会を統合的に実現する
施策を推進

長野県が国のSDGs未来都市に認定



地域循環共生圏、SDGsローカリ
ゼーションの取組の推進

長野県「SDGs未来都市」プロジェクト

学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

持続可能な地域づくり（地域循環共生圏の概念を反映）

誰もが学べる環境づくり

- 信州こどもカフェの普及拡大
- 信州・タウンキャンパス構想の実現



地域内経済循環の促進

- エシカル消費の促進
- 再生可能エネルギー100%地域の実現



快適な健康長寿のまち・むらづくり

- 自家用車に頼らない地域づくり
- 省エネ建築による断熱性能向上の促進

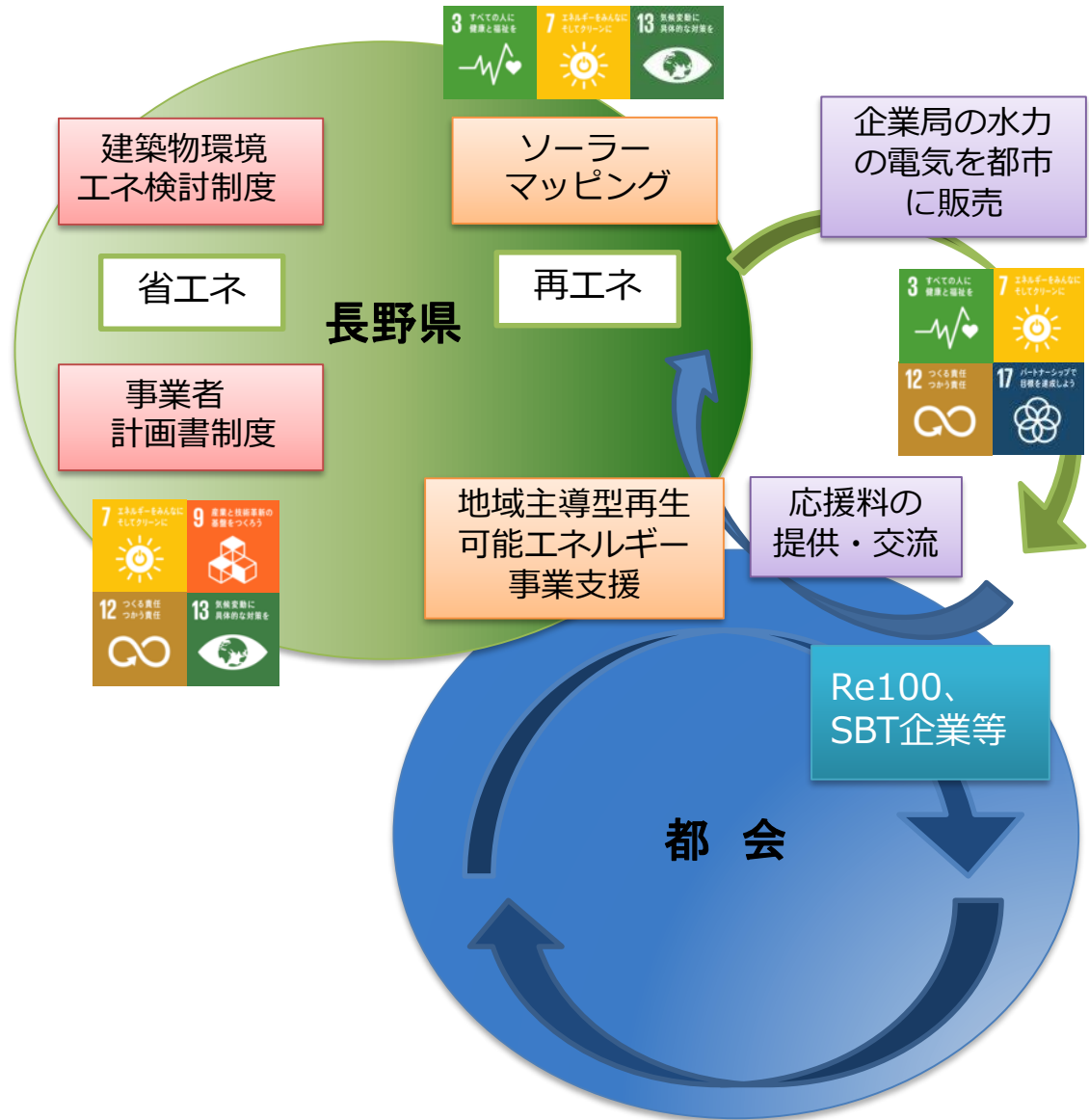
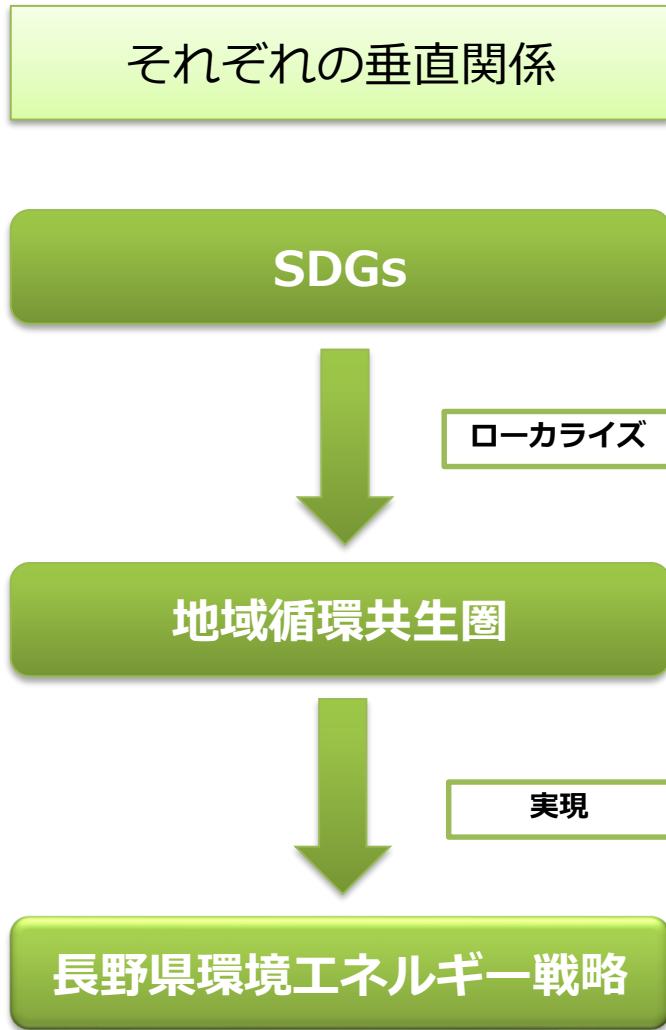


豊富な自然エネルギー資源を活かした エネルギー自立・分散型モデル地域の形成

- 地域の自発的な自然エネルギーの普及



SDGsと地域循環共生圏 脱炭素社会/ 100%再エネ地域



長野県環境エネルギー戦略

【計画期間】 2013（H25）年度～2020（H32）年度〔8年間〕

【基本目標】 持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる

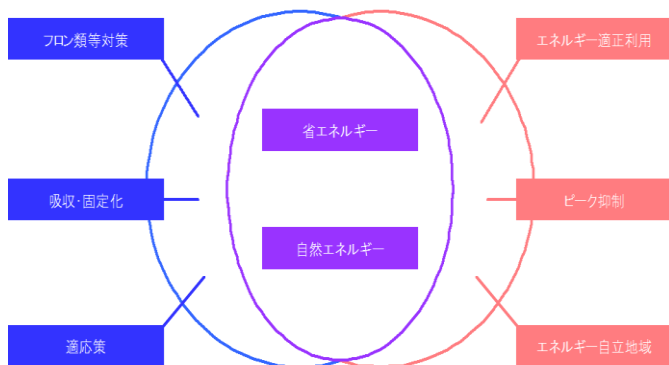


経済は成長しつつ、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会



SDGs

- ① 環境（温室効果ガス削減）
- ② 経済（資金流出から域内投資へ）
- ③ 社会（地域の活力と創造の源）



地球温暖化対策
Climate Change Policy

環境エネルギー政策
Sustainable Energy Policy



地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合した新しい計画

省エネ政策パッケージ

- 事業活動温暖化対策計画書制度
- エネルギー供給温暖化対策計画書制度
- 事業者間の連携・協力促進
- 建築物環境エネルギー性能検討制度
- 家庭の省エネサポート制度
- 信州省エネ大作戦

自然エネ政策パッケージ

- 自然エネルギー信州ネットによる官民連携
- 県有施設の屋根貸しによる地域主導型ソーシャルビジネス支援
- 計画策定からハード設置までを体系的にサポートする補助制度
- 小水力キャラバン隊など

◆低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」自治体部門 大賞を受賞

◆2018年6月 SDGs達成に向けて先導的に取り組む「SDGs未来都市」に認定

長野県と大都市をつなぐ電力販売

- ◆ H29.4に完成した2つの水力発電所の電力を41の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売
- ◆ 売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野菜栽培・おやき作り等、モノや文化の交流が促進
- ◆ 今後、保育園の園児・家族の方々が長野県の応援団となり、電気を通じた交流が一層深まることを期待
- ◆ 引き続き、新たな水力発電の計画に着手（早期に4地点／最大出力約2000kWの発電に着手）

<電力販売のスキーム> 長野県企業局



高遠さくら発電所（伊那市）
（出力180kW 約350世帯分を発電）



水芭蕉発電所（長野市）
（出力980kW 約1,400世帯分を発電）

電力販売

買取料金

丸紅新電力株式会社



連携

みんな電力株式会社
（東京都世田谷区）



信州産電力
として販売

買取料金

世田谷区立保育園



大阪の民間企業
（山陽製紙株式会社）



名古屋の民間企業
（アサプ リーディングス株式会社）



電力販売の利益の一部
こどもの教育支援など
県政発展に活用

発電所や立地地域の見学ツアー、物産展への出展など

長野県の環境政策に係る取組（脱炭素社会の構築）

現状と課題

- 地球規模での気候変動の進行と、パリ協定など「脱炭素社会」に向けた動きの加速
- 県内の家庭、業務部門における温室効果ガス総排出量の増加
- 太陽光発電の導入が増加する一方、自然環境や景観等への影響が懸念



（EVと充電設備）



（屋根での太陽光発電）

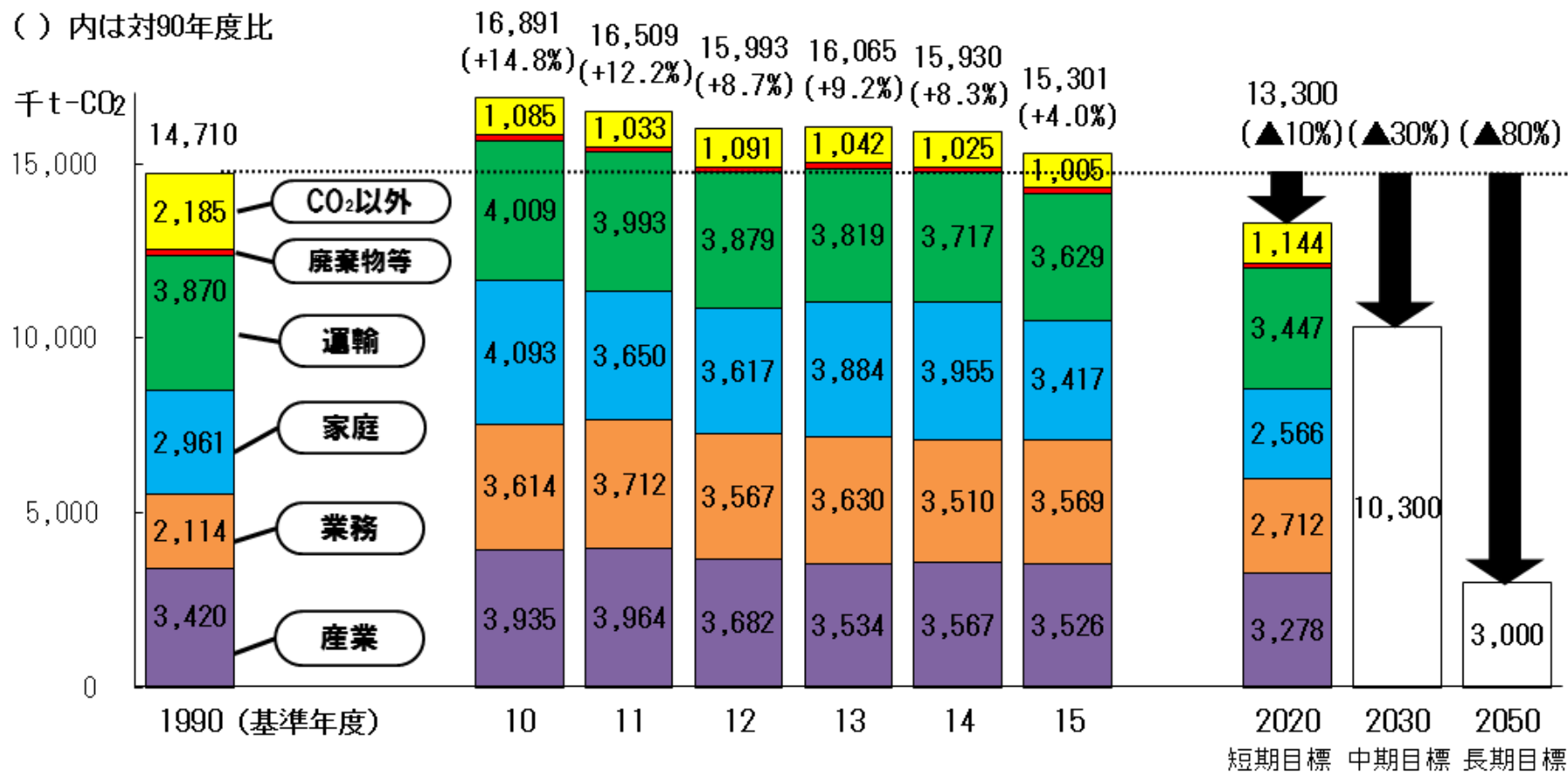
将来像

- 家庭・事業所の省エネルギーが進展。自家用車に過度に依存しない脱炭素型のまちづくりが実践
- 「再生可能エネルギー100%地域」に向けた取組が進展
- 気候変動に対する緩和策・適応策が進み、県民生活・自然環境等への被害が最小化・回避

長野県の環境政策に係る取組（脱炭素社会の構築）

温室効果ガス総排出量の目標

() 内は対90年度比

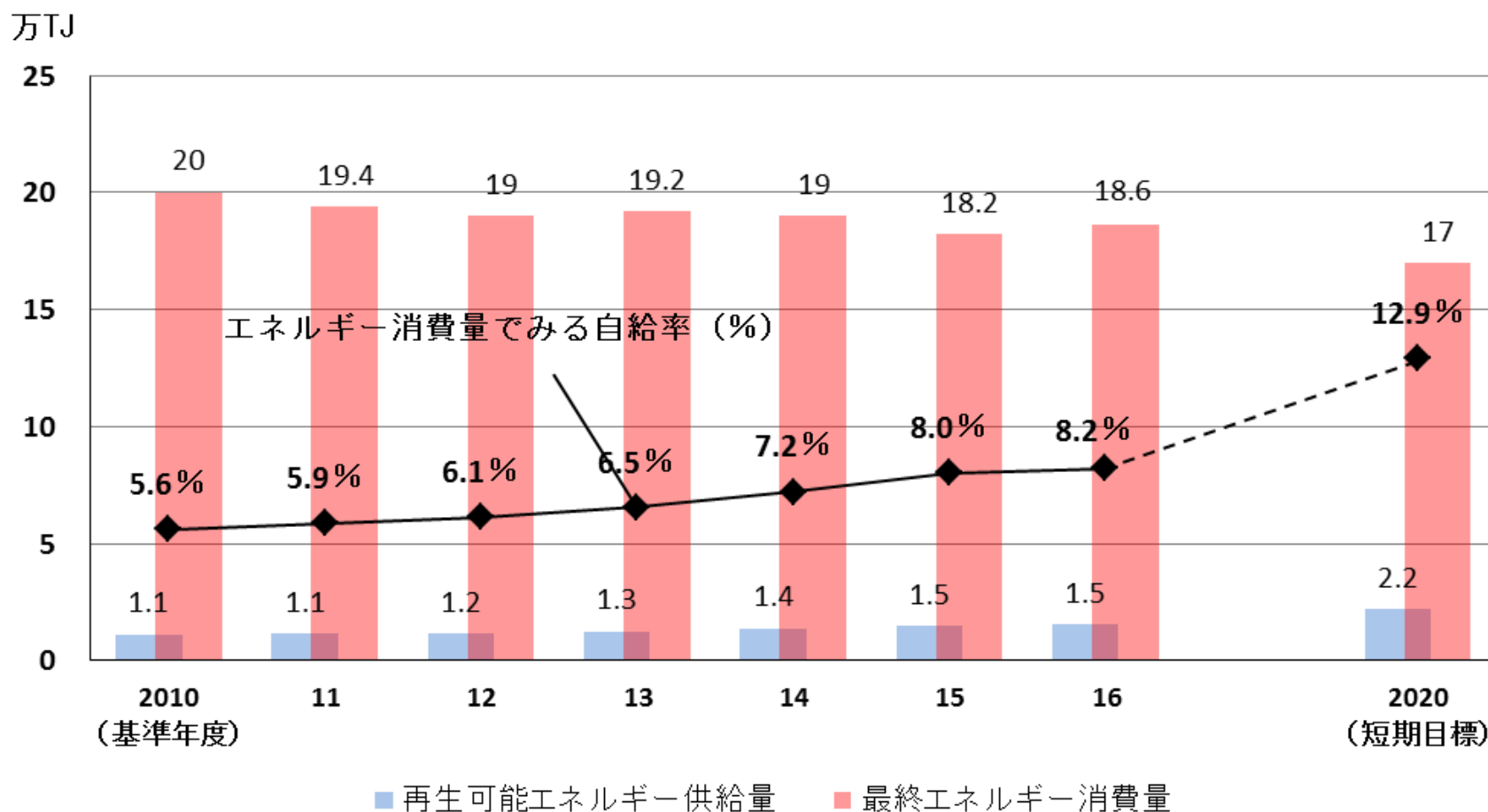


長野県の環境政策に係る取組（脱炭素社会の構築）

エネルギー自給率の目標と実績

2020年度目標 12.9%

（自給率 = 消費エネルギー量に相当する自然エネルギーが県内でどれだけ生み出されるか）

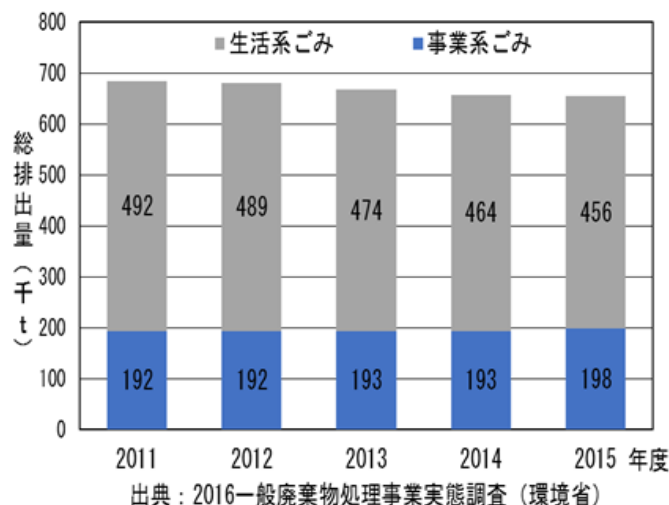


長野県の環境政策に係る取組（循環型社会の形成）

現状と課題

- 一般廃棄物総排出量は減少傾向にあり、**4年連続**で1人1日当たりのごみ排出量が日本一少ない県を達成
- 産業廃棄物総排出量は汚泥の増加により増加傾向
- 廃棄物の保管基準違反など、不適正処理が跡を絶たない状況

【一般廃棄物の排出量の推移】



ごみ排出量の少ない都道府県トップ5と全国平均

年度 順位	27	排出量	28	排出量	29	排出量
1	長野県	836g	長野県	822g	長野県	817g
2	沖縄県	841g	滋賀県	831g	滋賀県	830g
3	滋賀県	843g	熊本県	843g	京都府	843g
4	熊本県	847g	京都府	845g	埼玉県	858g
5	京都府	877g	沖縄県	854g	神奈川県	858g
	全国平均	939g	全国平均	925g	全国平均	920g

将来像

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の意識が浸透し、すべての廃棄物が資源として循環する社会が実現
- 地域で発生する廃棄物を資源化し、地域内で利活用する「地域循環圏」が確立
- 廃棄物の適正処理が推進され、安心安全な生活環境が確保

長野県の環境政策に係る取組（循環型社会の形成）

信州プラスチックスマート運動

背景

- 世界のプラスチックごみ発生量は、2015年に3億200万トン（OECD発表）
→ 1980年の約5000万トンから35年間で約6倍に
- 海に流れ出たプラスチックは、海洋生物による誤食ほか、マイクロプラスチックとなり生態系への影響が懸念
→ 200種類以上の海洋生物がプラスチックを摂食

本県の現状と課題

- 海洋プラスチックごみの7割は陸域から発生。不法投棄件数は、3,500件以上。後を絶たないポイ捨て
→ 長野県は太平洋、日本海に流れ込む河川を有する上流県。使い捨てプラスチックの削減を進めることは上流県の責務
- G20関係閣僚会合の開催を契機に、長野県の取組を情報発信していくことが効果的
- 推進に当たって、県民への呼びかけ、県自らの率先行動と事業者への協力要請が不可欠

運動の概要

○ 県民の皆様へ「3つの意識した行動」を呼びかけ

- ① 意識して「選択」（ストロー、レジ袋は必要かどうか）
- ② 少しずつ「転換」（使い捨てプラスチックから代替品へ）
- ③ 分別して「回収」（使い終わったプラスチックはルールに従い、分けて回収）

○ 事業者の皆様への協力要請

- ・ お客様への声掛け「レジ袋はご入用ですか」「ストローはお使いになりますか」
- ・ 「信州プラスチックスマート運動協力事業者」制度への登録

長野県SDGs推進企業登録制度（イメージ図）

【制度目的】

- SDGsの理念を踏まえ、持続可能な経営の在り方・方針等について検討・コミットするきっかけづくりを推進
- SDGs・ESGの潮流を受け、本制度の活用を通じて、中小企業に非財務情報（人権・労働・環境等）の重要性の気付きを促し、企業価値向上に向けた後押しを行う。

長野県SDGs推進企業登録制度

【要件1】 3側面のターゲットへのコミット



【要件2】 SDGsの観点で社会・市場から求められる基本的な事項

【市場から求められる基本的な事項（例）】

- ① **人権・労働**
 - ・差別の禁止
 - ・女性が活躍できる環境整備 等
- ② **環境**
 - ・廃棄物の削減、Ecof-効率化 等
- ③ **公正な事業環境**
 - ・公正な競争、個人情報適正管理 等
- ④ **社会貢献・地域貢献**
 - ・地域への影響配慮、社会貢献活動 等

トレイドオフではなく
統合的管理を意識

実績

【要件1の内容】

- SDGs達成に向けた経営方針等と『環境』『社会』『経済』の3側面それぞれについて、**重点的な取組と目標を設定**
 - ① SDGs達成に向けた重点的な取組
 - ② 2030年に向けた指標
 - ③ 重点的な取組及び指標の進捗状況

【要件2の内容】

- SDGsの観点で市場から求められる基本的な事項等を示した**チェック項目**について、具体的な取組を記載（セルフチェック）
 - ※ チェックシートへの記載により、会社の経営に対する振り返りや気付きにつながる。

長野県における地域循環共生圏の取組(バイオエコノミー)

【長野県伊那市の事例】

長野県の伊那市では、バイオエコノミーの視点で森林・林業政策を牽引する強力な自治体として、木質バイオマスエネルギーの利用や、都市部の友好自治体(新宿区)との交流による森林整備など、多様な取組を推進

木質バイオマス エネルギー利用の推進



薪の宅配システムや
福祉施設での薪づくり



高品質ペレットの生産



公共施設での
バイオマス熱利用

森林資源の利活用



木造住宅



商店街の木質化による
地域の活性化



都市の木質化

伊那市50年の 森林ビジョン

伊那市

持続可能な森林管理



生物多様性



災害に強い
森林づくり

森林での教育



幼稚園や小学校
での体験活動

「森林の里親」協定

資金



人の交流(森林体験等)



新宿区
(東京都)

持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言

長野県軽井沢町で開催された「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」を契機に、長野県とイクレイ日本は「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を取りまとめた。

背景

- COP24でパリ協定のルールブックが採択され、今後は脱炭素化社会の実現に向けた政策の実行が課題
- 「地域循環共生圏」は、脱炭素化社会の実現を含む、環境・経済・社会のあるべき関係性を示しており、そのコンセプトの国際展開を図り、各地方政府が協働しながら、自立・分散型社会を実現することが重要
- 「地域循環共生圏」の実現は、地方政府単体でできるものではなく、国全体を巻き込んだ取組の推進が必要

概要

《地方政府が協働する事項》

- 官民の枠を越え、気候変動対策と地域循環共生圏の実現を追及
- 経済成長と環境改善の両立により、住民の生活の質の向上を目指す
- 国の気候変動対策を支援することで、地方レベルの政策策定力の向上を図る など6項目

《G20各国に呼びかける事項（地方政府への支援等）》

- 健全な環境、低炭素、循環型かつ強靱な社会実現のための財政及び技術支援
- 地域循環共生圏の実現のための人材開発支援 など9項目



2019年6月14日、原田環境大臣に「長野宣言」を手交

※6月13日現在、119自治体・団体が賛同
(国内 85、海外34)